



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732
 代表者 (役職名) 取締役社長
 (氏名) 横倉 隆

上場取引所 東、大
 URL <http://www.topcon.co.jp/>

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 総務・経理グループ統括
 (氏名) 沖田和夫

TEL (03) 3558-2536

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 7 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	110,490	7.5	15,276	16.9	14,233	23.7	8,549	26.1
18 年 3 月期	102,799	6.4	13,065	82.7	11,503	83.5	6,781	58.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	92.30	—	16.7	15.0	13.8
18 年 3 月期	146.89	146.39	16.3	13.3	12.7

(参考) 持分法投資損益 平成 19 年 3 月期 △168 百万円 平成 18 年 3 月期 △295 百万円

(注) 平成 18 年 4 月 1 日付けで、株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。なお、当該分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における 1 株当たり当期純利益は、73 円 44 銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	99,859	55,181	54.8	590.45
18 年 3 月期	89,379	47,780	53.5	1,031.70

(参考) 自己資本 平成 19 年 3 月期 54,689 百万円 平成 18 年 3 月期 47,780 百万円

(注) 平成 18 年 4 月 1 日付けで、株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。なお、当該分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における 1 株当たり純資産は 515 円 85 銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	6,708	△5,689	△1,123	9,000
18 年 3 月期	6,869	△4,437	△8,276	8,932

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	10.00	20.00	30.00	1,389	20.4	3.3
19 年 3 月期	10.00	10.00	20.00	1,852	21.7	3.6
20 年 3 月期(予想)	11.00	11.00	22.00		20.0	

(注) 平成 18 年 4 月 1 日付けで、株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における 1 株当たり配当金は、中間期末 5 円 00 銭、期末 10 円 00 銭、年間 15 円 00 銭であります。

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	56,200	5.1	7,400	△5.5	6,600	△8.8	3,900	△5.1	42.11
通期	119,000	7.7	18,400	20.4	16,300	14.5	9,800	14.6	105.80

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。なお、上記予想値に関する事項は、添付資料 5～6 項をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2 社（社名 TPS Australia Holdings Pty Ltd.、KEE Technologies Pty Ltd.） 除外 0 社
 （注）詳細は、11 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、29 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 92,688,342 株 18年3月期 46,344,171 株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 64,708 株 18年3月期 31,716 株

（注）平成18年4月1日付けで、株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	49,374	5.5	4,717	13.8	6,749	28.9	6,378	28.7
18年3月期	46,821	9.9	4,146	120.0	5,235	134.1	4,957	242.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	68.87	—
18年3月期	107.39	107.03

（注）平成18年4月1日付けで、株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、当該分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における1株当たり当期純利益は53円69銭であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	73,648	43,868	59.6	473.62
18年3月期	66,534	39,763	59.8	858.60

（参考）自己資本 平成19年3月期 43,868百万円 平成18年3月期 39,763百万円

（注）平成18年4月1日付けで、株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、当該分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における1株当たり純資産は429円30銭であります。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	25,500	5.7	1,650	△33.1	2,640	△26.4	2,000	△35.1	21.59
通期	54,100	9.6	4,900	3.9	7,000	3.7	5,400	△15.3	58.30

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当年度の経営成績)

当年度における経済環境は、米国経済が、原油高からインフレ圧力と、金利上昇予測から、年度前半では、その減速懸念が強く謂われていましたが、原油価格の上げ止まり、設備投資・個人投資の堅調の持続等により、総じて底堅く推移いたしました。しかし、年度後半に至り、殊に住宅セクターについて、減速の動向が現れており、米国経済の成長鈍化、足踏み状態が続いております。一方で、欧州経済は、内外需バランスのとれた成長が持続し、中国経済も、年初予想通り、好調に推移いたしました。また、日本経済は、企業家マインドの強さを背景にした設備投資の増勢に加え、円安の環境もあって輸出が好調に推移し、課題を抱えながらも、息の長い景気が持続いたしました。

このような経済・事業環境にあつて当社グループは、「真のグローバル優良企業」を目指し、「利益ある持続的成長」の達成に向けて、グループ・グローバルベースでの「情報の共有化とスピード経営」を推進し、また、あらゆる業務プロセスの改革とリードタイムの半減を狙い、世界 No. 1 製品を他社に先駆けて市場に投入する「TM-1」(Time to Market No. 1) 活動を加速してまいりました。さらに、生産性向上活動については、調達、物流を含め効率化を追求し、企業成長の鍵となる人材面では、グローバル「人財」の育成、現地人スタッフの登用等、その活性化に向けた取組みを進めてまいりました。

当年度の〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、産業機器・光デバイスが前年度に比し、相当の減収となりました一方、当社の収益の柱である測量機器が海外で、医用機器が国内外で、それぞれ好調に推移しましたことにより、1, 104億9千万円と、前年度に比べ7.5%の増加となりました。営業利益は、市場優位性を持つ、測量機器のGPSを核とした測量システム・マシンコントロールシステムや、医用機器の、先端技術を駆使したシステム製品等の売上が大きく伸びましたことにより、152億7千6百万円と、前年度に比べ16.9%の増加となりました。経常利益は、この営業利益の増加のほか、連結有利子負債の圧縮に伴う支払利息の減少等による営業外損益の改善により、142億3千3百万円と、前年度に比べ23.7%の増加となりました。また、当期純利益は、85億4千9百万円と、前年度に比べ26.1%の増加となりました。

(事業別セグメント)

測量機器事業は、当年度において、米国経済、特に住宅セクターの減速の影響を年度後半以降受けましたけれども、特に北米や欧州市場でGPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムが順調に伸び、ノンプリズムトータルステーション等も国内外で堅調に推移したことによって、売上高は、536億3千1百万円（前年度比12.2%増加）となりました。一方、営業利益は、今後のさらなる事業拡大を目標としての、販売網強化・技術力/製品力強化のための「人

財」増強や研究開発等の費用が、先行的に発生したことにより、102億2千7百万円（前年度比4.4%増加）と、売上高の伸長に比べては、やや低い伸びにとどまりました。

医用機器事業は、北米や欧州市場、あるいはエマージングマーケットである中南米・中東等の市場で、眼科医向けデジタル画像ファイリングシステムであるIMAGEnetや、それに接続される検査機器、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラ等が大変好調に推移したこと、国内でも、眼鏡店向け製品や、眼科医向けのシステム製品の売上が順調であり、さらに国内外で、新製品の3次元眼底像撮影装置や、検眼機器のオートビジョンテスターが、好調に売上に寄与したことによりまして、売上高では、384億6千4百万円（前年度比20.7%増加）という大幅な増収となり、営業利益も、最先端技術を駆使した市場優位性のある製品の構成比の増加や、コストの削減効果も加わって、57億8千6百万円（前年度比84.9%増加）という、大幅な増益となりました。

産業機器事業は、主力としている半導体関連の検査装置において、半導体製品市場の高い伸長とは、やや対照的な、検査装置等市場の伸び悩み傾向の強まりの中、売上高が、113億1千3百万円（前年度比△12.2%減少）という結果となりました。営業利益は、この売上高の低迷に伴ない、1億8千8百万円（前年度比△79.0%減少）と、厳しい水準にとどまりました。

光デバイス事業は、前年度までは販売があったリアプロジェクター用光学ユニット（中国で生産・販売）が終息となり、一方、DVDやフロントプロジェクター等の、最終製品の市場自体が、立ち上がりが遅れたため、売上高は、70億8千万円（前年度比△30.9%減少）にとどまりました。営業利益は、この売上高の大幅な減少に伴ないまして、△9億2千6百万円の赤字（前年度は、△7億5千7百万円の赤字）となりました。

（所在地別セグメント）

日本の売上高は、産業機器では、チップ外観検査装置が需要減を受けて減少しましたが、医用機器で、眼科医向けシステム製品および眼鏡店向け製品が大幅に増加したこと、測量機器・光デバイスが堅調に推移したことにより、603億7千4百万円（前年度比5.7%増加）となりました。営業利益は、医用機器を中心とした売上高の増加と調達コストの低減等により、68億4千9百万円（前年度比20.7%増加）と、大幅な増益となりました。

北米の売上高は、測量機器では、米国経済、特に住宅セクターの減速の影響を、年度後半以降に受けましたけれども、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムや、ノンプリズムトータルステーションが、医用機器では、医科向け遠隔診療で使用されているIMAGEnetが、それぞれ増加したことにより、388億9千6百万円（前年度比10.8%増加）となりました。営業利益は、売上高が増加したものの、将来に向けての布石としての、市場販売網強化や研究開発などの先行コストの増加により、63億2千9百万円（前年度比△2.5%減少）にとどまりました。

ヨーロッパの売上高は、欧州販売網の再構築として事業の強化・拡大を進めた結果、測量機器で

は、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステム等が、医用機器では、糖尿病スクリーニング市場で使われる無散瞳眼底カメラやデジタル対応スリットランプが好調に推移し、273億3千8百万円（前年度比29.2%増加）と前年度より大幅な増収となりました。営業利益は、売上高が増加したものの、欧州販売網の強化・拡大を図る費用の先行的な増加等により、15億1千万円（前年度比15.1%増加）となりました。

中国の売上高は、測量機器では、拓普康（北京）科技有限公司（Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation）で生産・販売している新ブランド「Green Label」のトータルステーションが、売上に寄与し前年度より増加となりましたが、光デバイスでは、広東省東莞市の東京光学（東莞）科技有限公司（Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.）で生産・販売しているプロジェクター用光学ユニットが、前年度比で大きく減少した結果、76億1千4百万円（前年度比△30.4%減少）と大幅に減少しました。営業利益は、生産性の向上等に努めましたが、売上高の大幅な減少に伴ない、△2億6千1百万円の赤字（前年度は△6千9百万円の赤字）となりました。

アジア・オセアニアの売上高は、測量機器、医用機器が、ともに順調に推移しましたが、オセアニア地域での、より効率的な事業展開を図るために、当年度途中から、オーストラリアのTopcon Australia Pty. Ltd.による商内から、測量機器については、米国子会社のTopcon Positioning Systems, Inc.からの直接オペレーションに切り替えたこと、医用機器は、本社からの直接オペレーションに切り替えたこと、に伴ない、35億9千2百万円（前年度比△12.6%減少）となりました。営業利益も同様に、6千3百万円（前年度比△88.3%減少）と、大幅な減益となりました。

（海外売上高）

海外売上高（海外の顧客に対する売上高）については、805億7千5百万円（前年度比11.5%増加）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は72.9%（前年度比2.6%上昇）となりました。

（次年度の見通し）

次年度の経済環境につきましては、世界経済を牽引する米国経済が、住宅セクターの調整が尾を引き、前半は減速基調が続くものの、年度半ば以降は、これらの調整が終了することに伴ない、回復に転じるものと見ております。また、欧州経済、中国経済は引続き底堅く推移し、日本経済も、企業部門の旺盛な設備投資等により、力強い基調で推移するものと見ております。

このような状況にあつて、当社グループは、「利益ある持続的成長」・「真のグローバル優良企業」を目指し、今後も「TM-1」（Time to Market No.1）活動を、一層加速してまいります。

次年度の連結業績予想といたしまして、売上高は1,190億円（当年度比7.7%増加）、営業利益は184億円（当年度比20.4%増加）、経常利益は163億円（当年度比14.5%増加）、当期純利益は98億円（当年度比14.6%増加）を、予想しております。

(次年度のセグメント別見通し)

当社および当社グループは、これまで「測量機器事業」・「医用機器事業」・「産業機器事業」・「光デバイス事業」という、4つのセグメントにより、事業を行ってまいりましたが、平成19年4月1日付をもって、(1) グローバルに展開している事業の実態を、より良く反映するため、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、(2) 「産業機器事業」と「光デバイス事業」を、事業分野の絞り込み等を通じて、その収益体質を確立するために、統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とし、合わせて、3つの事業セグメントに変更をいたしております。

ポジショニングビジネスは、米国経済、特に、年度前半までは、住宅セクターの減速の影響が残ると見込んでおりますが、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステム、次世代3次元施工システムのMILLIMETER GPSシステム、ノンプリズムトータルステーション、GIS市場向けの新製品の拡販、さらに新規事業分野でありますアグリカルチャー分野での拡販による増収を見込んでおります。売上高は595億円(当年度比10.9%増加)、営業利益は132億円(当年度比29.1%増加)と予想しております。

アイケアビジネスは、3次元眼底像撮影装置、検眼システム、糖尿病スクリーニング用無散瞳眼底カメラ、眼科医向け電子カルテ、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、パターンレスエッジャー等の新製品の拡販を見込んでおりますが、前期に受注・売上のあった大口案件の影響によって、売上高は385億円(当年度比0.1%増加)、営業利益は51億円(当年度比△11.9%減少)にとどまるものと予想しております。

ファインテックビジネスは、集中事業として、有力企業との連携強化を通じて競争力を高めた半導体関連分野での電子ビーム応用関連装置、チップ外観検査装置等半導体検査装置、新世代DVD用光学部品、プロジェクター用光学エンジン等を位置付け、これらを中心として、効率の良い事業運営を行なう予定でおります。売上高は210億円(当年度比14.2%増加)、営業利益は1億円(当年度は△7億円の赤字)と業績改善をはかります。

また、次年度の海外売上高につきましては、863億円(当年度比7.1%増加)で、連結売上高に占める海外売上高の割合は72.5%(当年度比△0.4%減少)と予想しております。

(次年度の業績見通しの前提条件)

以上の業績見通しについて、主要な為替レートは110円/米ドル、140円/ユーロを前提といたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ104億7千9百万円増加し、998億5千9百万円となりました。

a. 流動資産

主に、売上・受注規模の拡大への対応として、材料・部品等の購入を増加させたことに伴ない、「たな卸資産」が増加したことにより、前年度末に比べ89億1百万円増加し、682億1千万円となりました。

b. 固定資産

主に、連結子会社となる会社の新規取得に伴ない、「無形固定資産」が増加したことにより、前年度末に比べ15億7千7百万円増加し、316億4千8百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ34億6千7百万円増加し、446億7千7百万円となりました。

a. 流動負債

「長期借入金」のうち、1年以内に期限が到来するものの「短期借入金」への振替や、短期での資金調達により「短期借入金」が増加したこと、また、売上・受注の拡大に伴う材料・部品等の購入の増加に伴ない、「支払手形及び買掛金」が増加したことにより、前年度末に比べ86億2千4百万円増加し、375億4千2百万円となりました。

b. 固定負債

「長期借入金」のうち、1年以内に期限が到来するものの「短期借入金」への振替、および退職給付引当金の取崩により、前年度末に比べ51億5千6百万円減少し、71億3千5百万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、主に、当期純利益の計上に伴ない、「利益剰余金」が増加したこと等により、551億8千1百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、設備投資や投資有価証券の取得、連結子会社となる会社の新規取得、ならびに、法人税の支払いや配当金の支払いの増加等による「資金」の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益等による「資金」の増加があったことにより、前年度末に比べ、6千7百万円増加し、90億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は、67億8百万円（前年度は68億6千9百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益142億3千3百万円等による「資金」増加の一方、法人税等の支払い52億3百万円による「資金」の減少に伴うものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、56億8千9百万円（前年度は44億3千7百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得23億7千5百万円、投資有価証券の取得9億7千万円、ならびに、連結子会社となる会社の新規取得18億6千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の減少は、11億2千3百万円（前年度は82億7千6百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払18億4千8百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	41.6	42.3	53.5	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.3	99.3	228.0	167.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.3	2.4	1.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	10.9	8.5	9.7

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(次年度のキャッシュ・フローの見通し)

次年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前当期純利益の計上等により、115億円の「資金」の増加、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、設備投資や投融資により、85億円の「資金」の減少、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、配当金の支払い等により、26億円の「資金」の減少を見込んでおります。これにより、次年度の「資金」は4億円の増加となり、その結果、次年度末の「資金」は、94億円を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当年度・次年度の配当

当社は、配当につきましては、株主総会決議によらず、取締役会の決議によること、また、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて配当を行うことが出来る旨、定款に定めております。

配当につきましては、株主への利益還元として配当を重視し、主に〔連結〕業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりますことを基本方針としております。

当年度の配当につきましては、中間配当を1株当たり10円（前年度中間配当10円）実施いたしましたのに加え、期末配当は、当年度の順調な連結業績に鑑み、1株当たり10円（前年度期末配当20円）とし、年間20円配当（前年度配当30円）とさせていただきます。なお、当社は、平成18年4月1日付けで、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしましたので、上記の1株当たり年間配当20円は、この株式分割を考慮いたしますと、前年度に比べて実質10円の増配（前年度30円→当年度：実質40円）となります。

次年度の配当につきましては、連結業績との連動を重視する方針に沿いまして、中間期での配当を1株当たり11円、期末での配当を1株当たり11円、年間で1株当たり22円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクのうち主要なものは、以下のとおりと考えます。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避、および発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

- ・国内外の政治的・経済的環境の変化
- ・国内外の各種規制等の変化
- ・金利・為替等の金融市場の状況変化
- ・国内外主要市場における製品需給の急激な変化や、これに伴う競合（価格／非価格競争）の激化
- ・当社グループの構成事業のバランス良い収益性、成長性の確保の成否

- ・当社グループの行なう新規事業戦略、研究開発等の成否
- ・当社が他の会社、機関等と連携して推進する事業の成否
- ・他の企業集団グループによる企業買収の可能性

2. 企業集団の状況

当企業グループは、平成19年3月31日現在、当社、子会社32社、および関連会社8社で構成され、測量機器事業、医用機器事業、産業機器事業、光デバイス事業の各分野での、高度技術に支えられた製品の製造・販売・サービスを事業内容としております。

主要な連結子会社の当企業グループの事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

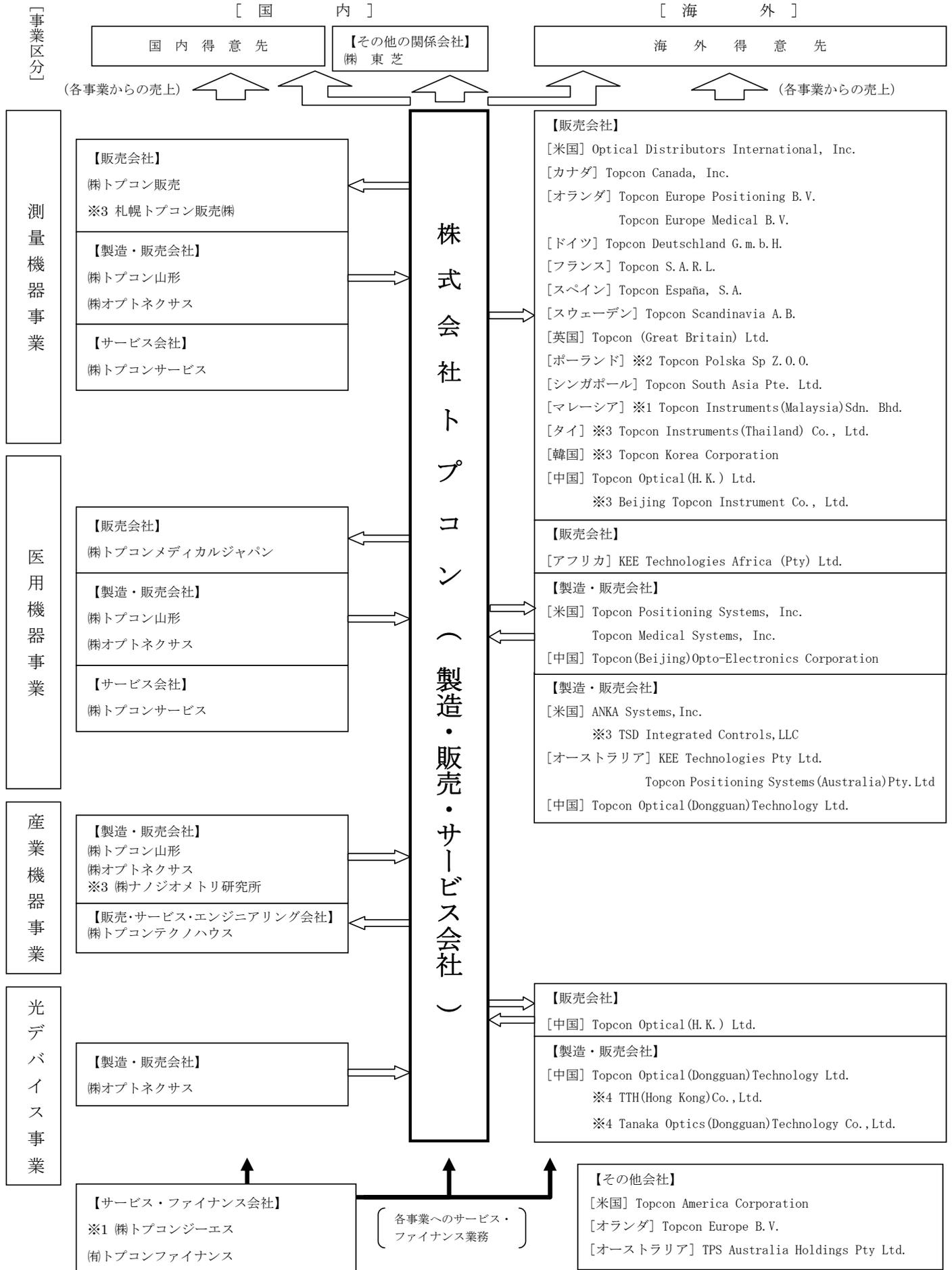
区分	主 要 製 品 名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
測量機器事業	測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクタ、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー	(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)トプコン販売、(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、(株)トプコンサービス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation
医用機器事業	眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、ピノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼システム	(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、(株)トプコンサービス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.

区分	主 要 製 品 名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
産業機器事業	チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンテクノハウス
光デバイス事業	プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)オプトネクス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	(株)オプトネクス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.

(参考)

当社グループは、これまで「測量機器事業」・「医用機器事業」・「産業機器事業」・「光デバイス事業」という、4つのセグメントにより事業を行ってまいりましたが、平成19年4月1日付をもって、(1) グローバルに展開している事業の実態を、より良く反映するため、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、(2) 「産業機器事業」と「光デバイス事業」を、事業分野の絞り込み等を通じて、その収益体質を確立するために、統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とし、合わせて、3つの事業セグメントに変更をいたしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



→ 製品・半製品の供給
→ サービス・ファイナンス業務

(注) 無印は【その他の関係会社】を除いて連結子会社

- ※1 非連結子会社で持分法適用会社
- ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※3 関連会社で持分法適用会社
- ※4 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念とし、成長市場分野への進出と次世代事業の育成等による事業機会の拡大、企業文化の変革、キャッシュ・フローの改善等に取り組み、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

ポジショニングビジネス・アイケアビジネス・ファインテックビジネスにおいて、高性能・高品質の価値ある製品を顧客に提供するとともに、社内外の経営資源を積極的に活用し、それぞれの分野で非常な強みを持つ企業として、継続的な収益と成長を実現できる事業体質の確立を目指します。

こうした考え方をもとに、株主・顧客・社員等すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、環境変化に耐えるスピード経営と、効率の良い体質強固な連結経営を確立し、企業価値の向上に邁進してまいります。

当社および当社グループは、これまで「測量機器事業」・「医用機器事業」・「産業機器事業」・「光デバイス事業」という、4つのセグメントにより事業を行ってまいりましたが、平成19年4月1日付をもって、(1)グローバルに展開している事業の実態を、より良く反映するため、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、(2)「産業機器事業」と「光デバイス事業」を、事業分野の絞り込み等を通じて、その収益体質を確立するために、統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とし、合わせて、3つの事業セグメントに変更をいたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループの中期経営計画において、株主資本利益率（ROE）と総資産回転率とを最重要指標とし、その目標を達成するため、市場に受け入れられる優れた製品の提供による利益の造出、ならびに売上債権・たな卸資産の適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用による更なる事業機会の拡大を図り、あわせて、連結有利子負債の圧縮を行う、等の施策を講じ、当社グループの一層の「企業価値の増大」を追求してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成19年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、現在、これを鋭意推進中であり、この中では、「真のグローバル優良企業」を目指し、「利益ある持続的成長」を達成することを目標としており、その基本戦略として以下の5つを掲げております。

1. グループ・グローバルベースの「TM-1 (Time to Market No. 1)」活動による、事業体質の改善を進める。
2. 強靱な事業体質の確立とコスト構造の改革による、バランスの良い収益構造の実現。
3. 優良企業・機関との連携による事業力強化、スピードアップ。
4. 人財の育成と活性化により、成長戦略を推進しうる企業風土への改革。

5. コーポレートガバナンス、CSRの一層の充実による、ステークホルダーからの信頼獲得これらの基本戦略のもと、次のような項目を中期的な重点目標として取り組んでおります。

①成長力強化

ポジショニングビジネス・アイケアビジネスは、当社グループの基盤事業として、引続き高収益を確保するとともに、その持てる技術力を駆使して、新規事業分野へ事業領域を拡大することにより、一層の成長を確保し、それぞれの事業分野において世界ナンバーワンを目指す戦略を進めます。

一方、ファインテックビジネスは、「選択と集中」戦略を徹底し、戦うべき事業分野を絞り込み、これにあわせて、資源投資等を重点注入して、コスト構造の改善・事業運営の効率化を図ってまいります。

- ・ポジショニングビジネスは、GPS、マシンコントロール、トータルステーション、レーザー応用装置というフルラインナップ商品を持つ強みを活かすとともに、土木施工分野・農業分野等を中心に、さらなる規模と収益の拡大を図り、世界シェアで業界ナンバーワンを目指してまいります。

(グローバル戦略)

80%以上の海外売上高比率を支える強力なグローバルネットワークを活用し、北米・欧州・日本市場に加え、中国や、アジア・中南米・中東などでの販売をさらに拡大いたします。また、グローバルに展開している開発拠点により、最適地でかつ効率の高い開発を推進しております。特に、GPS分野での、当社グループの技術優位性を支えるモスクワ（ロシア）の開発拠点の一層の強化・活用を図ります。

(新規事業開拓)

卓越した高精度GPS技術を駆使して土木施工分野・農業分野等での製品供給とシェア拡大、GPSと画像解析複合技術によるGIS（Geographic Information System：地理情報システム）市場への進出、および画像解析技術による3次元構造計測の市場開拓を核として、さらなる事業の成長を図ります。

なお、昨年10月に当社の米国子会社である Topcon Positioning Systems, Inc. が、新たに農業分野への本格参入を目的として、同社100%出資会社である TPS Australia Holdings Pty Ltd. を通じて、オーストラリアに所在する KEE Technologies Pty Ltd. の発行済全株式を取得いたしました。

この買収によって、KEE Technologies Pty Ltd. が持つ高度な農業機械自動化技術や商品力と、Topcon Positioning Systems, Inc. のGPSおよびマシンコントロール技術との融合を図り、農業の自動化・IT化によって、農作業の効率アップを実現するソリューションの提供を目指します。Topcon Positioning Systems, Inc. が有する、世界での強力な販売網とマーケティング力とのシナジー効果により、今後急速な需要拡大が見込まれる農業分野でも、トップシェアを目指してまいります。

- ・アイケアビジネスは、システムソリューションビジネスの強化、先端眼科医療技術製品の開発、そして、世界的に拡大が見込まれる糖尿病スクリーニング市場等の検診・予防医学分野に積極的に参入していくこと、等により、世界トップブランドの地位の確立を目指します。

(システムソリューションビジネスの強化)

世界シェアナンバーワンである I M A G E n e t を核に、眼科向け電子カルテシステムにおいて、デファクト・スタンダードの地位獲得を目指します。

なお、この分野に関連して、昨年8月に、当社の米国での製造・販売子会社である Topcon Medical Systems, Inc. が、眼科向けネットワークソフトウェアの開発・販売会社である ANKA Systems, Inc. を買収いたしました。

同社は、眼科におけるデジタル画像や検査データの管理・解析を行うネットワーク製品 E y e R o u t e ™ の開発販売を行っており、これが、全米の最先端研究施設に導入され、高い評価を受けております。今後は、今回の ANKA Systems, Inc. の買収の効果を活かして、I M A G E n e t を中心として、眼科向けソリューションビジネスのさらなる展開を図ってまいります。

また、グローバルな開発・販売・サポート体制についても、その一層の充実に努めてまいります。

(先端眼科医療技術製品の開発)

世界で初めて OCT と無散瞳眼底カメラを融合した 3次元眼底像撮影装置 3 D O C T - 1 0 0 0、両眼同時屈折検査と検眼スキルのエキスパート化を実現したビノビジョンアナライザ B V - 1 0 0 0、硝子体手術に新しい手術方式を提案した手術用顕微鏡 O M S - 8 0 0 O F F I S S、被検者の見え方を客観評価可能とし、新しい眼光学系評価を実現した P S F アナライザ、をはじめとする先端眼科医療技術製品を軸として、事業を展開してまいります。

また、本年4月に、Topcon Medical Systems, Inc. に R & D オフィスを開設いたしました。これにより、世界最大市場である米国の最先端技術動向のリーサー活動や、米国内研究機関との協力体制を構築することが期待でき、3次元眼底像撮影装置を中心とした先端要素技術の開発を強化して、先端眼科医療分野で、更なる事業の発展が図れるものと考えております。

(拡大が見込まれる糖尿病スクリーニング市場等、検診・予防医学分野に積極的に参入)

アイケアビジネスの中で、最も伸長が期待できると見込まれている糖尿病スクリーニング市場等に積極的に参入してまいります。

全米有数の糖尿病スクリーニングセンターであるジョスリン糖尿病センターが、独立した遠隔診療眼底検査ビジネスを立ち上げるために、Veraxa Health Inc. を新規に設立しましたが、当社グループは、この Veraxa Health Inc. を積極的に支援するとともに、同社との戦略的アライアンスにより、糖尿病スクリーニング市場に積極的に参入し、事業のさらなる発展を図るなど、様々な戦略により、事業機会を拡大してまいります。

- ・ファインテックビジネスは、光と電子ビームの技術を核として、半導体検査装置市場等の成長分野においては、チップ外観検査装置、ウェーハ表面検査装置を中心に、当社の優れた検査技

術の活用と、有力デバイスメーカーと連携しての開発の推進により、事業力を強化してまいります。電子ビーム応用関連装置では、優れた半導体用測長SEM（電子顕微鏡）技術を活かして、完成品メーカーへのユニット供給、OEMにより事業を拡大してまいります。

デバイス関係では、成長の続くITデジタル機器市場における幅広い光学デバイスの需要拡大に対応して、ターゲットを成長分野に絞り、プロジェクター用光学系、光ピックアップ（新世代DVD用）用光学系等を重点注力分野とし、これを当社グループの持つ力が発揮出来る分野と定めて、事業採算の改善を図ってまいります。

②グローバル化への対応

今後、ますますのグローバル化の進展、特に、中国、中東・中南米等の高成長市場への対応を視野に入れて、事業の一層のグローバル化を進めてまいります。

従来からの高い海外事業比率を支えてきたグローバルな販売網については、米国や欧州での直販体制の強化に加えて、これら成長市場への展開についても、効率化、充実化を進めてまいります。

なお、前期では、昨年6月以降、当社のオセアニア地域での販売体制再編を実施し、同地域における独自の販売子会社体制から、ポジショニングビジネスにつきましては、米国のTopcon Positioning Systems, Inc.からの、アイケアビジネスについては当社からの、直接オペレーションに切り替えて、同地域の販売・サービスをより効率的かつ発展的に行っている体制を整備いたしました。又、本年1月には、中東商内への対応強化のためドバイ（U. A. E.）に海外事務所を新設いたしました。

また、生産面については、高成長の続く中国における調達・生産の質的・量的な拡大を進め、日本、米国の生産拠点とも連携しての、グローバルな生産体制の充実を図っております。

開発面についても、当社は既に日本、米国、オランダ、ロシア等に開発拠点を設け、開発テーマ毎に、最適地での開発を進める体制を構築しておりますが、本年4月に、米国最先端医用技術情報への対応拠点としてアイケアビジネスのR&Dセンターを設けるなど、さらに開発のスピードアップを図ってまいります。

③生産拠点の再編

ポジショニングビジネスの中国での生産拠点である、拓普康（北京）科技有限公司（Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation）において、中国市場において現地メーカーの攻勢に対抗出来る、現地適合型の商品を、TOPCON「Green Label」ブランドで本格生産を開始いたしました。また、アイケアビジネスにおいても、既に同社での生産・調達を進めております。

ファインテックビジネスの海外生産拠点である東京光学（東莞）科技有限公司（Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.）でも、生産性の向上、ローコストオペレーションに対応し得るよう、さらなる経営のスピードアップ、効率化を進めております。

こうした生産の中国展開の拡大・深耕を図る一方、国内生産拠点においても、さらなる効率化を進め、国内外両拠点の棲み分けを図るための施策を進めております。

④資材調達他

大幅な製品コストの削減を目指し、海外調達の拡大や、取引先の峻別等を図るとともに、資材調達手段・ツールの多様化や、関連する生産管理・在庫管理等の諸プロセスを改善すべく、業務改革を進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

近年の目まぐるしい市況変化のなか、いくつものリスク要因を抱えつつも、経済環境は比較的順調に推移するとの前提のもと、平成19年度からの3ヶ年間の中期経営計画を進めております中で、次のように当社グループとしての課題に対処すべきと考えております。

株主資本利益率（ROE）の一層の改善、資産効率、業務効率のさらなる向上を通じてのキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用によるさらなる事業機会の獲得と、その拡大、そして、同時に強力な財務体質の実現とを図るとともに、コーポレートガバナンスの強化にも注力し、以て、当社グループの企業価値のさらなる増大に向け、邁進してまいります。

具体的に申し上げますと

- ① スピード経営を支えるため、業務プロセスの卓抜の改善を図り、経営体質強化を進めてまいります。あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指す「TM-1」(Time to Market No.1)活動を加速して、これを実現してまいります。
「TM-1」(Time to Market No.1)活動を通じ、市場に求められる最新の製品を、最も早く上市し、顧客の満足を得ての、さらなるマーケットシェアの向上と、高収益機会の獲得、拡大を図ってまいります。
- ② 連結経営に徹し、強固な経営基盤を構築、さらなる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを原資とした積極的な投資を通じて事業機会の拡大により、メガコンペティションに打ち克ち、あわせて、連結有利子負債圧縮等の財務体質改革を進めてまいります。
- ③ サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築してまいります。
- ④ 優良な顧客接点を広げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速いたします。
あわせて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していきます。
また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発をさらに強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げてまいります。
- ⑤ 事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入するとともに、それを活かすために必要となる卓越した外部「人財」の確保、「人財」の育成、外部機関とのダイナミックな事業連携等を積極的に推進してまいります。

- ⑥ 財務報告の信頼性の確保、遵法、リスク管理のために、内部統制システムの構築・充実を図り、より一層のコーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。
- ⑦ 全ての事業活動の中で、社会貢献、法令遵守、環境保護、人権尊重、社員満足、お客様満足、品質保証等のCSR活動を、適切・明確に展開していくことにより、事業を通じて広く社会の発展に貢献していくことに努めてまいります。

中期経営計画の必達、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠となりますので、教育の充実、業績重視型処遇制度等についても、なお一層の注力をしてまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

当社と株式会社ソキアとの経営統合に関する基本合意について

当社は、平成19年3月16日開催の取締役会において、当社と株式会社ソキアとの経営統合に関して、基本合意することを決議いたしました。

なお、この経営統合は、公正取引委員会から、独占禁止法上問題無い旨の回答が得られることを条件として実施される予定であります。

(この、経営統合は、当社によるソキア株式の取得により、株式会社ソキアを当社の子会社とする方法により、行なわれる予定であります。)

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(59,308)	66.4	(68,210)	68.3	(8,901)
現金及び預金	8,991		9,068		77
受取手形及び売掛金	29,241		31,447		2,205
たな卸資産	15,873		20,187		4,313
繰延税金資産	4,221		4,491		269
その他の	2,389		4,017		1,628
貸倒引当金	△ 1,409		△ 1,001		407
固 定 資 産	(30,071)	33.6	(31,648)	31.7	(1,577)
有形固定資産	(13,975)	15.6	(14,076)	14.1	(100)
建物及び構築物	6,264		6,138		△ 125
機械装置及び運搬具	4,163		4,431		268
土地	1,129		1,138		8
その他の	2,419		2,368		△ 50
無形固定資産	(4,458)	5.0	(6,326)	6.3	(1,868)
営業権	3,513				△ 3,513
のれん			4,155		4,155
その他の	944		2,170		1,226
投資その他の資産	(11,637)	13.0	(11,245)	11.3	(△ 391)
投資有価証券	8,212		8,286		73
長期貸付金	1,069		637		△ 431
繰延税金資産	1,253		1,492		238
その他の	1,155		872		△ 283
貸倒引当金	△ 54		△ 42		11
資 産 合 計	89,379	100.0	99,859	100.0	10,479

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	(28,918)	32.3	(37,542)	37.6	(8,624)
支払手形及び買掛金	11,279		13,086		1,807
短期借入金	7,750		13,962		6,212
未払費用	5,245		5,857		611
未払法人税等	2,414		2,695		281
繰延税金負債	2		3		—
役員賞与引当金	50		46		△ 3
その他の	2,176		1,890		△ 285
固 定 負 債	(12,291)	13.8	(7,135)	7.1	(△ 5,156)
長期借入金	4,600		106		△ 4,493
繰延税金負債	397		384		△ 13
退職給付引当金	7,056		6,441		△ 614
役員退職慰労引当金	204		133		△ 70
その他の	34		69		35
負 債 合 計	41,210	46.1	44,677	44.7	3,467
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	388	0.4			
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,297	11.5			
資 本 剰 余 金	14,711	16.5			
利 益 剰 余 金	19,065	21.3			
その他有価証券評価差額金	3,241	3.6			
為替換算調整勘定	513	0.6			
自 己 株 式	△ 49	—			
資 本 合 計	47,780	53.5			
負債・少数株主持分及び資本合計	89,379	100.0			

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本				(50,717)	50.8	
資 本 金				10,297		
資 本 剰 余 金				14,711		
利 益 剰 余 金				25,759		
自 己 株 式				△ 51		
評 価 ・ 換 算 差 額 等				(3,972)	4.0	
その他有価証券評価差額金				2,800		
繰延ヘッジ損益				△ 5		
為替換算調整勘定				1,178		
少 数 株 主 持 分				491	0.5	
純 資 産 合 計				55,181	55.3	
負 債 ・ 純 資 産 合 計				99,859	100.0	

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

年 度 科 目	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	102,799	100.0	110,490	100.0	7,691	7.5
売 上 原 価	58,915	57.3	59,650	54.0	735	1.2
売 上 総 利 益	43,883	42.7	50,839	46.0	6,956	15.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,818	30.0	35,563	32.2	4,745	15.4
営 業 利 益	13,065	12.7	15,276	13.8	2,211	16.9
営 業 外 収 益 (899)	0.9	(677)	0.6	(△ 222)	△ 24.7
受取利息及び配当金	176		215		38	
営 業 譲 渡 収 益	231		0		△ 231	
そ の 他	491		462		△ 29	
営 業 外 費 用 (2,461)	2.4	(1,720)	1.5	(△ 740)	△ 30.1
支 払 利 息	830		691		△ 138	
持分法による投資損失	295		168		△ 127	
たな卸資産廃却損	430		316		△ 114	
たな卸資産評価損	107		30		△ 77	
為 替 差 損	366		119		△ 247	
そ の 他	429		394		△ 35	
経 常 利 益	11,503	11.2	14,233	12.9	2,729	23.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,503	11.2	14,233	12.9	2,729	23.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,178	5.0	5,418	5.0	240	4.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 527	△ 0.5	131	0.1	658	
少 数 株 主 利 益	72	0.1	134	0.1	61	85.2
当 期 純 利 益	6,781	6.6	8,549	7.7	1,768	26.1

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(前連結会計年度)

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度	
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			13,022
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	1,688	1,688	
III 資本剰余金期末残高			14,711
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,972
II 利益剰余金増加高			
当期純利益	6,781	6,781	
III 利益剰余金減少高			
配当金	686		
役員賞与	1	687	
IV 利益剰余金期末残高			19,065

(当連結会計年度)

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	10,297	14,711	19,065	△49	44,025	3,241		513	3,754	388	48,169
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,852		△1,852						△1,852
当期純利益			8,549		8,549						8,549
自己株式の取得				△2	△2						△2
その他			△2		△2						△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△441	△5	664	218	102	320
連結会計年度中の変動額 合計	0	0	6,693	△2	6,691	△441	△5	664	218	102	7,011
平成19年3月31日 残高	10,297	14,711	25,759	△51	50,717	2,800	△5	1,178	3,972	491	55,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日	
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		11,503	14,233	2,729
2. 減価償却費		3,081	3,287	205
3. 貸倒引当金の増減額 (減少：△)		54	△480	△535
4. 受取利息及び受取配当金		△176	△215	△38
5. 支払利息		830	691	△138
6. 持分法による投資損益 (利益：△)		295	168	△127
7. 退職給付引当金の増減額 (減少：△)		△348	△614	△265
8. 売上債権の増減額 (増加：△)		△3,336	△1,047	2,288
9. たな卸資産の増減額 (増加：△)		△610	△3,147	△2,537
10. 前払費用の増減額 (増加：△)		△29	△492	△462
11. 仕入債務の増減額 (減少：△)		523	1,112	588
12. 未払費用の増減額 (減少：△)		445	510	65
13. その他		215	△1,639	△1,854
小 計		12,448	12,366	△82
14. 利息及び配当金の受取額		194	234	39
15. 利息の支払額		△805	△688	116
16. 法人税等の支払額		△4,969	△5,203	△234
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,869	6,708	△160
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△57	△86	△28
2. 定期預金の払戻による収入		444	76	△368
3. 有形固定資産の取得による支出		△2,126	△2,375	△249
4. 有形固定資産の売却による収入		211	97	△113
5. 無形固定資産の取得による支出		△1,606	△541	1,065
6. 投資有価証券の取得による支出		△1,297	△970	326
7. 投資有価証券の売却による収入		0	28	28
8. 新規連結子会社の取得による支出		0	△1,868	△1,868
9. 長期貸付による支出		△270	△162	107
10. 長期貸付金の回収による収入		275	676	401
11. その他		△10	△564	△553
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,437	△5,689	△1,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額 (減少：△)		△5,509	2,024	7,534
2. 長期借入金の返済による支出		△1,820	△1,297	523
3. 長期借入による収入		100	0	△100
4. 新株予約権付社債の償還による支出		△400	0	400
5. 自己株式の取得による支出		△49	△2	46
6. 少数株主からの払込による収入		89	0	△89
7. 配当金の支払額		△685	△1,848	△1,163
8. その他		-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,276	△1,123	7,152
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		209	171	△37
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△5,635	67	5,702
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,568	8,932	△5,635
VII 現金及び現金同等物の期末残高		8,932	9,000	67

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 29社

[主要会社名] (株) トプコン山形、(株) オプトネクサス、(株) トプコン販売、
(株) トプコンメディカルジャパン、(株) トプコンサービス、(株) トプコンテクノハウス、
Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Medical Systems, Inc.、
Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon South Asia Pte.Ltd.、
Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation

(連結子会社の異動)

当連結会計年度において、KEE Technologies Pty Ltd.、KEE Technologies Africa(Pty)Ltd.、及びANKA Systems, Inc.は、株式を取得したことに伴ない、また、TPS Australia Holdings Pty Ltd.及びTopcon Positioning Systems(Australia)Pty.Ltd.は、営業活動を開始したことに伴ない、それぞれ連結子会社と致しました。また、当連結会計年度において、Topcon Australia Pty.Ltd.は、解散したことに伴ない、連結子会社から除外致しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

[主要な非連結子会社] Topcon Instruments(Malaysia)Sdn. Bhd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

[主要な会社名] Topcon Instruments(Malaysia)Sdn. Bhd.

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

[主要な会社名] (株) ナノジオメトリ研究所、Topcon Korea Corporation

(持分法適用の関連会社の異動)

当連結会計年度において、TSD Integrated Controls, LLCは、重要性が増したため、持分法適用の関連会社と致しました。

また、Hirose. TH(H.K.)Co., Ltd.及びHirose Topcon(Dongguan)Electronics Co., Ltd.は、ヒロセ電子システム(株)と、当社の子会社のTopcon Optical(H.K.)Ltd.が、資本関係を解消したことに伴ない、それぞれ持分法適用の関連会社から除外致しました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Topcon Polska Sp Z. O. O.)及び関連会社(TTH(Hong Kong)Co., Ltd. 他1社)は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、(株) ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しております。

また、TSD Integrated Controls, LLCは、決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。

それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation 及び Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりますが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしております。同基準は、取得したのれん、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものであります。

その他ののれんは、5年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は54,695百万円であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	前連結会計年度 平成18年3月期	当連結会計年度 平成19年3月期
	28,639 百万円	30,457 百万円
2. 保証債務	前連結会計年度 平成18年3月期	当連結会計年度 平成19年3月期
債務の保証	455 百万円	0 百万円
保証類似行為	107 百万円	29 百万円

3. 債権流動化

当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成18年3月期	当連結会計年度 平成19年3月期
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,424 百万円	1,297 百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	280 百万円
支払手形	611 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 平成18年3月期	当連結会計年度 平成19年3月期
従業員給料手当	9,684 百万円	10,917 百万円
貸倒引当金繰入額	208 百万円	77 百万円
退職給付引当金繰入額	360 百万円	283 百万円
減価償却費	1,390 百万円	1,566 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 平成18年3月期	当連結会計年度 平成19年3月期
	7,713 百万円	9,424 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	46,344	46,344	0	92,688
合計	46,344	46,344	0	92,688
自己株式				
普通株式	31	32	0	64
合計	31	32	0	64

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加46,344千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加31千株、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	926,249	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	926,244	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	926,236	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 平成18年3月末	当連結会計年度 平成19年3月末
現金及び預金勘定	8,991百万円	9,068百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58百万円	68百万円
現金及び現金同等物	8,932百万円	9,000百万円

(重要な後発事象)

子会社の解散

当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、子会社である Optical Distributors International, Inc. (以下、ODI社) の解散を決定いたしました。

(1) 解散の理由

当該子会社は、当社の米国での医用機器の製造・販売子会社である Topcon Medical Systems, Inc. (以下、TMS社) の子会社として、当社が製造するメガネレンズ加工機の販売を担当しております。

このたび、当社は、米国内での医用機器事業の更なる効率的な事業運営を計るため、当該子会社をTMS社に統合することといたしました。この結果、ODI社は解散となります。

(2) 当該子会社の概要

①事業の内容	メガネレンズ加工機器の販売・サービス
②設立年月日	平成8年4月12日
③資本金	US\$750千 (平成19年3月31日現在)
④発行済株式数	200株 (平成19年3月31日現在)
⑤純資産	US\$△5,169千 (平成19年3月31日現在)
⑥総資産	US\$863千 (平成19年3月31日現在)
⑦出資者および出資比率	Topcon Medical Systems, Inc. 100%

(3) 解散の日程

平成19年4月25日 当該子会社にて清算決議

平成19年6月末 清算終了(予定)

(4) 損益に与える影響

当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	測量機器 事業	医用機器 事業	産業機器 事業	光ファイバ 事業	計	全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,804	31,864	12,888	10,241	102,799	0	102,799
(2) 会社間での内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	47,804	31,864	12,888	10,241	102,799	0	102,799
営業費用	38,007	28,735	11,992	10,998	89,733	0	89,733
営業利益又は営業損失 (△)	9,796	3,129	895	△757	13,065	0	13,065
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	38,805	24,546	12,751	4,500	80,604	8,775	89,379
減価償却費	1,310	1,012	326	431	3,081	0	3,081
資本的支出	1,308	2,125	285	265	3,984	0	3,984

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	測量機器 事業	医用機器 事業	産業機器 事業	光ファイバ 事業	計	全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,631	38,464	11,313	7,080	110,490	0	110,490
(2) 会社間での内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	53,631	38,464	11,313	7,080	110,490	0	110,490
営業費用	43,403	32,678	11,125	8,006	95,214	0	95,214
営業利益又は営業損失 (△)	10,227	5,786	188	△926	15,276	0	15,276
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	44,735	26,413	15,589	3,817	90,555	9,303	99,859
減価償却費	1,460	1,107	354	364	3,287	0	3,287
資本的支出	2,638	1,499	597	242	4,977	0	4,977

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 測量機器事業…測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション (ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トー

タルステーション、画像トータルステーション)、データコレクタ、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

- (2) 医用機器事業…眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム IMAGE net、眼科電子カルテシステム IMAGE net eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼システム
- (3) 産業機器事業…チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォーム測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品
- (4) 光デバイス事業…プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 「Ⅱ資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去及 び全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,333	30,667	21,118	10,577	4,102	0	102,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,765	4,435	41	367	8	(25,618)	0
計	57,099	35,102	21,160	10,945	4,110	(25,618)	102,799
営業費用	51,424	28,613	19,847	11,015	3,566	(24,733)	89,733
営業利益又は営業損失 (△)	5,674	6,489	1,312	△69	543	(885)	13,065
II 資 産	69,678	22,254	14,408	4,517	3,017	(24,498)	89,379

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去及 び全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,054	33,775	27,334	6,842	3,483	0	110,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,320	5,121	3	771	108	(27,325)	0
計	60,374	38,896	27,338	7,614	3,592	(27,325)	110,490
営業費用	53,525	32,567	25,827	7,875	3,528	(28,110)	95,214
営業利益又は営業損失 (△)	6,849	6,329	1,510	△261	63	(△784)	15,276
II 資 産	74,591	24,223	17,430	4,510	4,546	(25,443)	99,859

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国 中国
- (4) アジア・オセアニア シンガポール、オーストラリア

3. 「I 売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額であります。

4. 「II 資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△34,747百万円(前期△33,273百万円)であります。また、全社資産の額は、9,303百万円(前期8,775百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
I 海外売上高	28,995	22,485	8,965	6,621	5,194	72,262
II 連結売上高						102,799
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	28.2%	21.9%	8.7%	6.4%	5.1%	70.3%

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
I 海外売上高	29,041	27,093	7,870	8,198	8,371	80,575
II 連結売上高						110,490
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	26.3%	24.5%	7.1%	7.4%	7.6%	72.9%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 北米 | 米国、カナダ |
| (2) ヨーロッパ | オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン |
| (3) 中国 | 中国 |
| (4) アジア・オセアニア | シンガポール、台湾、オーストラリア |
| (5) その他 | 中南米、中東、ロシア、アフリカ |

②リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

項目	年度	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具		162	72	90	176	74	101
工具器具及び備品		293	150	143	412	189	222
そ の 他		14	5	9	18	9	8
合 計		471	227	243	606	274	332

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	86百万円	110百万円
1年超	157百万円	221百万円
合 計	243百万円	332百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	101百万円	110百万円
減価償却費相当額	101百万円	110百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	1百万円	1百万円
1年超	3百万円	1百万円
合 計	5百万円	3百万円

③ 関連当事者との取引

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

④ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	962百万円	1,196百万円
未払賞与	895百万円	900百万円
未払事業税	187百万円	217百万円
退職給付引当金	2,847百万円	2,593百万円
未実現利益	1,381百万円	999百万円
貸倒引当金	328百万円	273百万円
ソフトウェア	440百万円	695百万円
その他	675百万円	1,068百万円
繰延税金資産小計	7,720百万円	7,943百万円
評価性引当金	△32百万円	△24百万円
繰延税金資産合計	7,688百万円	7,919百万円
(繰延税金負債)		
減価償却費	399百万円	385百万円
その他有価証券評価差額金	2,197百万円	1,919百万円
その他	14百万円	17百万円
繰延税金負債合計	2,612百万円	2,323百万円
繰延税金資産の純額	5,075百万円	5,595百万円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入の永久差異	2.98%	2.18%
受取配当金等益金不算入の永久差異	△1.22%	△1.85%
住民税均等割等	0.15%	0.10%
評価性引当金の増減	△0.17%	△0.58%
税額控除	△7.33%	△7.81%
税効果未計上の連結子会社損益	△0.82%	△1.19%
連結子会社税率差	△1.36%	△1.18%
連結会社間受取配当金相殺消去	7.42%	8.33%
持分法による投資損益	0.90%	0.48%
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	△0.01%	△0.06%
その他	△0.81%	△0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.42%	38.99%

⑤有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	930	6,373	5,442
小 計	930	6,373	5,442
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	72	69	△3
小 計	72	69	△3
合 計	1,003	6,442	5,439

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	344
②その他	2
合 計	346

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	937	5,669	4,731
小 計	937	5,669	4,731
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	82	69	△12
小 計	82	69	△12
合 計	1,020	5,739	4,719

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	1,299
②その他	2
合 計	1,301

⑥デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、外貨建債権債務または外貨建予定取引に対して為替予約、通貨オプション及び通貨スワップで為替変動リスクに備えております。 また、変動金利支払い借入金に対して、金利スワップで将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップの金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行ないません。 金利スワップについては、金利変動リスクを回避する手段として利用しており、実需に基づかない投機的な取引は行ないません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップにおいては、為替変動によるリスク、金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 デリバティブ取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに、損益の影響についても実績として毎月報告しております。</p>	<p>①取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>②取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
		契 約 額 等	時 価	評価損益	契 約 額 等	時 価	評価損益		
								うち1年超	うち1年超
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引 売 建								
	US\$	4,357	0	4,587	△229	1,068	0	1,074	△5
	EUR	3,972	0	4,127	△154	878	0	891	△12
	BAHT	36	0	35	1	13	0	12	-
	買 建 JPY	154	0	162	7	0	0	0	0
合 計				△375				△18	

(注)

前連結会計年度
(平成18年3月31日)当連結会計年度
(平成19年3月31日)

- 時価の算定方法
為替予約取引…金融機関により提示された為替相場を使用しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

同 左

⑦退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△15,946	△16,154
ロ. 年金資産	8,719	9,798
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,227	△6,355
ニ. 未認識数理計算上の差異	170	△86
ホ. 未認識過去勤務債務	0	0
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△7,056	△6,441
ト. 前払年金費用	0	0
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△7,056	△6,441

(注)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
イ. 勤務費用	697	534
ロ. 利息費用	334	333
ハ. 期待運用収益	△253	△338
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	259	136
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0	0
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,037	666

(注)

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 上記退職給付以外に、割増退職金76百万円を支払っております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。	1. 上記退職給付以外に、割増退職金51百万円を支払っております。 2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	4.5%	4.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

⑧ 1株当たり情報

	前連結会計年度 平成18年3月期	当連結会計年度 平成19年3月期
1株当たり純資産	1,031円70銭	590円45銭
1株当たり当期純利益	146円89銭	92円30銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	146円39銭	

なお、当社は、平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報は、以下の通りとなります。

	前連結会計年度 平成18年3月期
1株当たり純資産	515円85銭
1株当たり当期純利益	73円44銭
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	73円20銭

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成18年3月期	当連結会計年度 平成19年3月期
1株当たり当期純利益		
当期純利益	6,781百万円	8,549百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円	0百万円
普通株式に係る当期純利益	6,781百万円	8,549百万円
期中平均株式数	46,164千株	92,624千株
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	0百万円	
普通株式増加額	155千株	

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流動資産		(34,410)	51.7	(40,534)	55.0	(6,123)
現金及び預金		2,081		2,406		325
受取手形		1,706		1,351		△354
売掛金		13,181		15,444		2,263
製品		1,053		1,768		714
原材料		1,713		1,998		285
仕掛品		3,268		4,174		906
貯蔵品		-		-		-
前渡金		0		4		4
前払費用		46		67		20
繰延税金資産		1,905		2,126		220
短期貸付金		6,945		8,292		1,347
未収入金		2,376		2,434		57
その他の金		137		471		333
貸倒引当金		△6		△7		△1
固定資産		(32,123)	48.3	(33,114)	45.0	(990)
有形固定資産		(6,425)	9.7	(6,441)	8.7	(16)
建物		3,718		3,639		△78
構築物		82		75		△7
機械及び装置		1,177		1,316		139
車両及び運搬具		8		5		△3
工具器具及び備品		1,094		1,040		△53
土地		334		334		0
建設仮勘定		9		29		19
無形固定資産		(1,408)	2.1	(1,419)	1.9	(10)
営業権		1,072				△1,072
のれん				804		804
借地権		24		24		0
商標		-		-		-
ソフトウェア		181		485		304
その他の		130		104		△25
投資その他の資産		(24,289)	36.5	(25,253)	34.3	(964)
投資有価証券		6,694		6,897		203
関係会社株式		16,724		16,724		-
関係会社出資金		257		257		0
繰延税金資産		656		979		322
その他の		409		398		△10
貸倒引当金		△5		△4		1
投資損失引当金		△448		0		448
資産合計		66,534	100.0	73,648	100.0	7,114

(単位: 百万円)

科 目	年 度	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債		(16,292)	24.5	(24,341)	33.0	(8,048)
支 払 手 形		738		322		△415
買 掛 金		7,083		8,579		1,496
短 期 借 入 金		3,170		9,770		6,600
未 払 費 用		2,927		3,056		129
未 払 法 人 税 等		1,347		1,697		350
役 員 賞 与 引 当 金		50		46		△3
そ の 他		975		868		△107
固 定 負 債		(10,477)	15.7	(5,439)	7.4	(△5,038)
長 期 借 入 金		4,600		100		△4,500
退 職 給 付 引 当 金		5,689		5,225		△463
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		188		113		△74
負 債 合 計		26,770	40.2	29,780	40.4	3,010
(資 本 の 部)						
資 本 金		10,297	15.5			
資 本 剰 余 金		(14,711)	22.1			
資 本 準 備 金		12,787				
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,924				
利 益 剰 余 金		(11,605)	17.4			
利 益 準 備 金		571				
任 意 積 立 金		6,182				
当 期 未 処 分 利 益		4,851				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,198	4.8			
自 己 株 式		△49	—			
資 本 合 計		39,763	59.8			
負 債 ・ 資 本 合 計		66,534	100.0			

(単位: 百万円)

科 目	年 度	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本				(41,089)	55.8	
資 本 金				10,297	14.0	
資 本 剰 余 金				(14,711)	20.0	
資 本 準 備 金				12,787		
そ の 他 資 本 剰 余 金				1,924		
利 益 剰 余 金				(16,132)	21.9	
利 益 準 備 金				571		
そ の 他 利 益 剰 余 金				15,560		
別 途 積 立 金				9,182		
繰 越 利 益 剰 余 金				6,378		
自 己 株 式				△51	△0.1	
評 価 ・ 換 算 差 額 等				(2,778)	3.8	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金				2,778		
純 資 産 合 計				43,868	59.6	
負 債 ・ 純 資 産 合 計				73,648	100.0	

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増 減	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	46,821	100.0	49,374	100.0	2,552	5.5
売 上 原 価	32,831	70.1	34,111	69.1	1,279	3.9
売 上 総 利 益	13,989	29.9	15,263	30.9	1,273	9.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,842	21.0	10,546	21.3	703	7.1
営 業 利 益	4,146	8.9	4,717	9.6	570	13.8
営 業 外 収 益	(2,325)	5.0	(2,748)	5.6	(423)	18.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,205		2,615		409	
雑 収 益	119		133		13	
営 業 外 費 用	(1,236)	2.6	(715)	1.5	(△520)	△42.1
支 払 利 息	111		110		△1	
棚 卸 資 産 廃 却 損	430		315		△115	
為 替 差 損	383		80		△303	
雑 損 失	309		209		△100	
経 常 利 益	5,235	11.2	6,749	13.7	1,514	28.9
特 別 利 益	(1,066)	2.3	(1,392)	2.8	(326)	30.7
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 益	1,066		448		△618	
関 係 会 社 清 算 益			944		944	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,301	13.5	8,142	16.5	1,841	29.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,479	3.2	2,020	4.1	541	36.6
法 人 税 等 調 整 額	△135	△0.3	△255	△0.5	△120	
当 期 純 利 益	4,957	10.6	6,378	12.9	1,421	28.7
前 期 繰 越 利 益	357					
中 間 配 当 額	463					
当 期 未 処 分 利 益	4,851					

(3) 株主資本等変動計算書及び利益処分計算書

(前事業年度)

①利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成18年6月29日)	
	年 度	
当期末処分利益		4,851
利益処分額		
配当金	926	
別途積立金	3,000	3,926
次期繰越利益		925

(当事業年度)

②株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	6,182	4,851	11,605	△49	36,565
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,852	△1,852		△1,852
別途積立金の積立て						3,000	△3,000	0		0
当期純利益							6,378	6,378		6,378
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額 合計	0	0	0	0	0	3,000	1,526	4,526	△2	4,523
平成19年3月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	9,182	6,378	16,132	△51	41,089

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,198	3,198	39,763
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,852
別途積立金の積立て			0
当期純利益			6,378
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△419	△419	△419
当事業年度中の変動額 合計	△419	△419	4,104
平成19年3月31日 残高	2,778	2,778	43,868

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品	見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は総平均法による原価法
仕 掛 品	見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は個別法による原価法
原材料・貯蔵品	原材料は移動平均法による低価法、貯蔵品は移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産は定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定

額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は43,868百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,682 百万円	18,249 百万円

2. 債権流動化

当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は、次のとおりであります。

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,424 百万円	1,297 百万円

3. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	113 百万円
支払手形	133 百万円

(損益計算書関係)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
減価償却実施額		
有形固定資産	942 百万円	1,062 百万円
無形固定資産	380 百万円	407 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	46,344	46,344	0	92,688
合計	46,344	46,344	0	92,688
自己株式				
普通株式	31	32	0	64
合計	31	32	0	64

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加 46,344 千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 32 千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加 31 千株、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

年度 項目	前事業年度 (平成18年3月期)			当事業年度 (平成19年3月期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械及び装置	91	36	54	125	54	70
工具器具及び備品	177	78	99	277	107	169
その他	10	5	4	13	8	4
合計	278	120	158	416	170	245

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年内	58百万円	81百万円
1年超	99百万円	163百万円
合計	158百万円	245百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	63百万円	77百万円
減価償却費相当額	63百万円	77百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度	当事業年度
1年内	1百万円	1百万円
1年超	3百万円	1百万円
合計	5百万円	3百万円

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
(繰延税金資産)		
棚卸資産	754 百万円	951 百万円
未払賞与	630 百万円	583 百万円
未払事業税	148 百万円	166 百万円
退職給付引当金	2,301 百万円	2,105 百万円
ソフトウェア	436 百万円	686 百万円
貸倒引当金	2 百万円	4 百万円
投資損失引当金	194 百万円	0 百万円
その他	691 百万円	533 百万円
繰延税金資産小計	<u>5,161 百万円</u>	<u>5,031 百万円</u>
評価性引当金	△405 百万円	△19 百万円
繰延税金資産合計	<u>4,756 百万円</u>	<u>5,012 百万円</u>
 (繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,194 百万円	1,906 百万円
繰延税金負債合計	<u>2,194 百万円</u>	<u>1,906 百万円</u>
 繰延税金資産の純額	<u>2,562 百万円</u>	<u>3,106 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入の永久差異	2.76%	2.63%
受取配当金等益金不算入の永久差異	△2.23%	△3.23%
試験研究費等の法人税額特別控除	△6.76%	△5.04%
外国税額控除	△6.16%	△7.81%
住民税均等割等	0.13%	0.10%
評価性引当金の増減	△7.06%	△4.67%
その他	△0.04%	△1.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.33%</u>	<u>21.66%</u>

(1 株当たり情報)

	前事業年度 平成 18 年 3 月期	当事業年度 平成 19 年 3 月期
1 株当たり純資産	858 円 60 銭	473 円 62 銭
1 株当たり当期純利益	107 円 39 銭	68 円 87 銭
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益	107 円 03 銭	

なお、当社は、平成 18 年 4 月 1 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の 1 株当たり情報は、以下の通りとなります。

	前事業年度 平成 18 年 3 月期
1 株当たり純資産	429 円 30 銭
1 株当たり当期純利益	53 円 69 銭
潜在株式調整後	
1 株当たり当期純利益	53 円 51 銭

(注) 1. 当事業年度における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 平成 18 年 3 月期	当事業年度 平成 19 年 3 月期
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	4,957 百万円	6,378 百万円
普通株主に帰属しない金額	0 百万円	0 百万円
普通株式に係る当期純利益	4,957 百万円	6,378 百万円
期中平均株式数	46,164 千株	92,624 千株
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	0 百万円	
普通株式増加額	155 千株	

役 員 の 異 動

本日開催された取締役会において、本年6月28日開催予定の第114期定時株主総会に付議する、取締役の選任議案を決定するとともに、同株主総会終了後の取締役会において執行役員の選任を行う予定でありますので、本欄にはこれらを含めて記載いたします。

1. 新任取締役候補（1名）

宮脇 裕正 [みやわき・ひろまさ]

(現当社取締役社長付)

(注) 新任取締役候補の宮脇 裕正は、下記「3. 新任執行役員候補」に記載のとおり、執行役員を兼任する予定であります。

2. 退任予定取締役（2名）

鎌田 勇 [かまた・いさむ]

(現当社取締役兼専務執行役員：経営変革室室長、技術・品質グループ統括、ファインテックビジネスユニット長)

*当社顧問に就任予定

吉野 洋美 [よしの・ひろみ]

(現当社取締役兼専務執行役員：営業推進グループ統括、アイケアビジネスユニット長)

*当社顧問に就任予定

3. 新任執行役員候補（3名）

宮脇 裕正 [みやわき・ひろまさ]

(現当社取締役社長付)

岩崎 慎治 [いわさき・しんじ]

(現トプコンメディカルシステムズ社社長)

平野 聡 [ひらの・さとし]

(現当社ポジショニングビジネスユニット次長)

4. 退任予定執行役員（1名）

金子 義治 [かねこ・よしはる]

(現総務・経理グループ次長)

*当社特別囑託に就任予定

5. 昇格予定の執行役員（2名）

取締役兼専務執行役員 大友 文夫 [おおとも・ふみお]

(現取締役兼常務執行役員：ポジショニングビジネスユニット長)

取締役兼常務執行役員 内田 憲男 [うちだ・のりお]

(現取締役兼執行役員：ポジショニングビジネスユニット次長、トプコン販売社社長)

(以上：平成19年6月28日付)

(ご参考) 新任取締役候補の略歴

宮脇 裕正 [みやわき・ひろまさ] 昭和27年4月10日生

昭和52年 4月	株式会社東芝入社
平成 7年 6月	同社 総務部グループ (総務担当) 担当課長
平成11年 6月	同社 深谷工場総務部長
平成12年 8月	同社 法務部グループ (法務第一担当) グループ長
平成15年 6月	同社 法務部渉外監理室長兼法務部グループ (法務第一担当) グループ長
平成19年 4月	当社入社 取締役社長付 (現在に至る)